

# 厳しさを増すまちの台所事情

## 『緊縮型』

4年連続で前年対比減の一般会計の予算額は、62億5千万円で、前年対比7.0%の減(4億6千8百万円減)で、平成16年度から4年連続で前年度予算を下回る「緊縮型予算」としました。

本年度の予算の特徴は、歳入(収入)では、町税が前年度より約1億5千6百万円の増となっていますが、これは国の「三位一体改革」によるもので、税源が国から各市町村に移譲された結果、自主財源である町税が増えました。皆さんが今まで所得税として国に納めていた税金の一部が、町に町税として納めていただくようになり、従来の国から各市町村へ交付されていた所得課税が廃止されました。

一方、歳出(支出)では大型事業(国営事業負担金一括償還、道路・橋梁整備、見晴台公園整備など)が終了したことや行財政改革により人件費をはじめとする各経費の縮減を図ったことで、ほとんどの支出科目において前年度より減額となりました。

その中で新規事業としては、教育関連で上富良野中学校の「教育用コンピュータ整備」、「上富良野小学校・中学校の整備」、放課後児童の安全な居場

所づくりのための「放課後プラン」、農業関連では、農地・水路・農道等の維持・長寿命化を目的とした共同管理活動支援として「農地・水・環境保全国上対策」を、また、利便性を高めるためコンビニで納税できる「コンビニ収納システム」を導入するなどの予算措置を行い、限られた財源の中で効率的な行政執行を進めていきます。

## 『選択と集中』による 予算編成

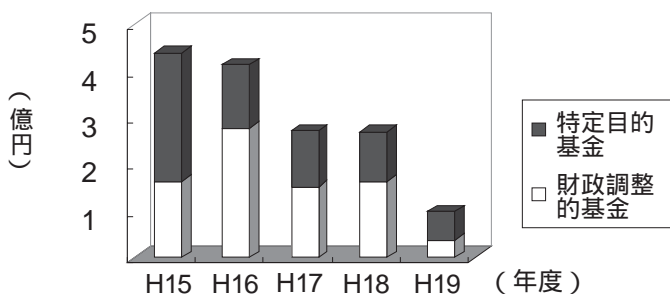
予算編成にあたっては、町の行財政改革実施計画の目標である平成20年度には基金(貯金)に依存しない収支均衡の取れた財政運営を基本に据え、予算編成に取り組みました。

今回からは従来の事務事業予算の一律削減、いわゆる「マイナスシーリング方式」を改め、新たな手法として「予算配分方式」を導入しました。

この方式は、義務的経費(人件費、公債費など)を除いた裁量的経費を対象に一定率を乗じた予算枠を各課に配分するもので、各課においてはその枠の中で、「選択と集中」により各事務事業の優先度や必要度に応じて、主体的に判断して予算を積み上げていくもの

で、職員一人ひとりが当事者意識をもって予算編成作業に参画して進めてきました。また、町長が政策判断を加え、予算化できる「政策調整枠」を新設して総合的に予算を編成しました。結果として、人件費や物件費など総的に各経費を抑制することができたことから、各種基金(貯金)の取り崩し額は、前年度より約1億7千万円減の9千8百万円とし、繰越金についても前年度より3千万円減額して収支均衡を図りました。

年度別基金(貯金)取崩し額



## 基金に依存しない 財政運営をめざして

本年度の予算の内容を見てみると、収入では全体の73.5%が依存財源、いわゆる国道から交付される地方交付税や補助金などで占められていることから、本町の財政構造は国の財政政策に影響されやすいしくみになっており、とりわけ地方交付税については、横ばいあるいは縮減方向にあります。

一方、自主財源である町税は収入全体の16.9%にしかならず、まだまだ景気回復による増収は見込めない状況にあり、厳しい財政状況が続くことが予測されます。

また、支出においても人件費(職員給与など)や公債費(今までの借金)など義務的経費が全体の43.7%を占めており、行政サービスに充てる経費の割合が年々少なくなってきており、財政の硬直化が進んできています。

現在、毎日のように各地の自治体の財政問題が新聞紙上をにぎわしていますが、本町においても常に危機感を持ち、行財政改革のめざす「持続可能な財政構造への転換、基金に依存しない財政運営」の実現に向けて、引き続き着実に財政改革を進めてまいりますので、「ご理解」とご協力をお願いします。

# 平成19年度の行財政改革の主な見直し内容

項目	内 容		見直し予定額
行政委員会・ 附属機関等の 見直し	議員定数の削減（18人 14人、次期選挙から【平成19年8月予定】） 附属機関等の見直し（学校給食センター審議会廃止。総合計画審議会委員数【30人 15人】削減） 議員・委員旅費(費用弁償)の見直し【宿泊料・日当引下げ】 道外研修の廃止（農業委員・民生児童委員）		670万円
人件費の抑 制	退職職員の不補充、職員定数適正化計画の前倒し(214人 208人) 諸手当の見直し（期末手当加算額の凍結、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の廃止・定額化、時間外勤務手当の縮減） 選挙投・開票事務(時間外勤務手当)の報酬化 勤務時間の見直し（週38時間45分 週40時間） 臨時職員の任用縮減、パート化		6,630万円
経常経費の 削減	旅費の見直し(宿泊料、日当引下げ) 交際費、食料費、通信運搬費、消耗品等の縮減 施設管理委託経費の縮減見直し		4,970万円
民間活力の 活用	西保育所の民間移譲 指定管理者制度による施設管理(新規：見晴台公園)		3,830万円
補助金等の 整理合理化	補助の見直し	行政推進事務交付金・自治活動推進研修事業補助・地区敬老会 交付金等（住民自治活動推進交付金へ統合移行） 明るい選挙推進協議会交付金（町選管啓発事業へ移行） 学校給食費徴収事務取扱交付金（学校給食会事業へ移行） スズメ蜂駆除費補助（全額自主駆除へ移行） 地力増進対策推進事業補助（民間団体事業へ移行） 北の大文字イベント事業補助（観光諸行事負担へ移行）	1,070万円
	補助の縮減	地域福祉推進事業補助、ボランティアの町づくり事業補助、児童 入所委託施設運営費補助、奨励作物振興事業補助、遠距離通学者 （冬季）部活動交通費補助、私立幼稚園特別活動振興補助、自主 企画芸術鑑賞事業補助、女性リーダー養成補助、スポーツ教室開 催補助、B&G体験航海派遣事業補助	
	(団体分)	町職員互助会、民生児童委員会、町社会福祉協議会、町老人クラ ブ連合会、富良野地方自衛隊協力会上富良野支部、町アグリパー トナー協議会、島津地区道営経営体育成基盤整備事業促進期成 会、町学校給食会、いしずえ大学自治会、町青少年団体協議会、 ボーイスカウト、町PTA連合会、町体育協会	
受益者負担 の適正化	緊急通報システム	介護保険料所得段階による受益者負担新設【無料 2,000～8,000円】	
	施設利用料	各公共施設使用料設定基準の是正見直し（15施設）	
徴収対策の 強化	収納環境の向上	コンビニ収納（納入）サービス導入【町税、国保税、上下水道料金】	
	徴収対策の強化	滞納者への行政サービス制限開始（58事業対象）	

平成18年度行財政改革実施計画の進捗状況については、広報かみふらの7月号でお知らせします。